

あきた 市議会だより

No.138

平成22年
5月1日



元気はつらつ 若葉のように伸びるぞ メーン！

2月臨時会・2月定例会の概要 …… 2～3P

平成22年度当初予算を可決

市民サービス水準の向上や市民の活力に
ながるよう経済・雇用対策等を重点施策に
位置付けて事業を創設・拡充

代表質問 ……	4～5P
一般質問 ……	6～8P
常任委員会の審査から ……	9P
提出した意見書、請願・陳情の結果など…	10P

発行／秋田市議会

編集／あきた市議会だより編集委員会

〒010-8560 秋田市山王一丁目1番1号

電話 018(866)2233 FAX 018(865)7857

ホームページ <http://www.city.akita.akita.jp/council/>



市の家族・地域の絆づくり
キャラクター「テッテ」

この冊子は、単価1部12.39円です

2月臨時会 2月定例会の概要

2月1日

2月24日～3月24日

2月臨時会では、単行案1件を承認したほか、人事案1件に同意しました。

2月定例会では22年度当初予算などの予算案30件、秋田市債権管理条例を設定する件などの条例案20件、包括外部監査契約を締結する件などの単行案12件をすべて可決・承認しました。また、陳情1件を趣旨採択し、議員提案による意見書案2件を可決したほか、人事案2件に同意しました。

2月定例会

経済・雇用対策

子育て支援

環境・地球温暖化対策

Eiジフレンドリーシティ構想の推進

を重点施策と位置付け事業を創設・拡充

平成22年度当初予算の規模

		対前年度伸び率
一般会計	1,239億5,000万円	10.0%
特別会計	598億5,503万7,000円	4.1%
企業会計	406億9,517万9,000円	△5.1%
合計	2,245億 21万6,000円	5.4%

予算

※「新」は新規事業
中通一丁目地区市街地再開発事業

中通一丁目地区市街地再開発組合に対し、国の財政支援制度に基づき、再開発事業関連経費を助成します。また、市広場用地を取得し、事業の適切かつ円滑な促進を図ります。

28億9千578万3千円

離職者支援住宅手当緊急特別措置事業

離職者であって就労能力および就労意欲のある方のうち、住宅を喪失している方または喪失するおそれのある方に対して住宅手当を支給し、住宅および就業機会の確保に向けた支援を行います。

7千260万円

「新」スポーツホームタウンにぎわい創出事業

bjリーグに秋田ノーザンハピネッツが新規参入することを契機に、本市での試合開催に合わせ、集客効果を高めるためのイベントや物販等によるにぎわいづくりなど、地域経済への波及効果をねらいとした取り組みを行います。また、県や関係市と歩調を合わせ、秋田ノーザンハピネッツ、ブラウブリッツ秋田および秋田ノーザンブレッツのユニフォームスポンサーとして本市の情報を発信するほか、同チームに対し青少年の交流機会の創出につながる交流イベント開催経費を補助します。

1千41万5千円

「新」若年者就業能力向上支援事業

就職を希望しながら内定を得ることができない新規高卒者等を対象に、民間企業での実務研修を実施します。また、若年求職者向けのセミナー等の開催のほか、就職や業務に必要な資格取得に対し補助を行います。

3千万円

「新」観光戦略プラン構築事業

観光に精通したエキスパートをアドバイザーとして起用し観光戦略のトータルコーディネーターを行うとともに、市内の観光に携わる民間有識者との意見交換を行うための観光戦略賢人会議を設立します。

722万5千円

大森山自然動物公園（仮称）基本計画策定経費

21年度に策定した大森山自然動物公園整備構想に基づき、動物展示に関連するゾーンのより具体的な計画づくりを行い、整備費やスケジュール等、実施に向けた計画づくりを行います。

843万9千円



トップスポーツクラブを応援します

「新」子育て家庭応援事業

子育て家庭を応援する取り組みを行う商店街等を支援することにより、県と協働で実施している子育て家庭優待事業の協賛店拡大を図るとともに、子育て家庭を社会全体で支える気運の醸成や子育て家庭が安心して楽しく外出する機会の拡大を図ります。

・事業内容 イベントのホームページ等での周知、子育てにやさしい備品等の購入・施設改修経費補助

190万円

木質バイオマス資源活用促進事業

林地内から発生する未利用材等のバイオマス資源の有効活用と環境に優しいエネルギー利用への転換を目的とし、資源量予測調査、搬出のための路網調査、調査結果のデータベース化、地理情報システムへの情報構築を行います。

4千752万7千円

「新」観光・物産振興活動支援事業

企業や団体等が行う、本市の観光振興・物産振興につながる事業に対し、支援を行います。

110万円

・対象事業 秋田市イメージ商品ブランド構築支援事業、市場で朝ごはんオリジナルメニュー開発事業、秋田の味覚を堪能グルメ観光開発事業

342万2千円

放課後子どもプラン推進事業

(1) 放課後児童健全育成事業 昼間保護者のいない家庭の児童を放課後に受け入れるため、民営の29クラブに運営を委託し、健全育成を行います。

(2) 放課後子ども教室推進事業 子どもたちに健全な遊びの場と、さまざまな体験・交流・学習の機会を提供しながら、安全・安心な子ども居場所づくりを推進します。

計1億610万4千円

ファミリー・サポート・センター病児・緊急対応強化事業

ファミリー・サポート・センター事業を拡充し、新たに病児の預かりや早朝・夜間等の預かり、宿泊を伴う預かりを行い、仕事を持つ母親等が、働きながら安心して子育てができるよう支援します。

110万円

児童福祉施設整備費補助金

保育所入所待機児童の解消および入所児童の処遇改善を図るため、私立認可保育所4施設の増築および増改築を行います。

4億1千457万8千円

児童館の整備

岩見三内小学校内、河辺小学校内および大正寺小学校内に児童室を設置し、老朽化した保戸野児童館を改築します。

計9千427万4千円

「新」エイジフレンドリーシティ構想策定経費

高齢者にやさしいまちづくりを目指し、ニーズや現状評価の基礎資料を得るため、市民を対象にアンケートを実施し、調査結果の検証および対応策について取りまとめます。

192万2千円

住宅用太陽光発電普及促進事業

地球温暖化の防止および市民の環境保全意識の高揚を図るため、住宅用太陽光発電システムを設置しようとする方に設置費の一部を補助します。

1千750万円

地球温暖化対策実行計画策定経費

20年6月の地球温暖化対策の推進に関する法律の改正に基づき、市域での温室効果ガスの排出抑制等の施策を定める(仮称)秋田市地球温暖化対策実行計画を策定します。

318万1千円



地球温暖化対策の「環」を広げましょう

秋田市立学校設置条例の一部を改正

上新城中学校を飯島中学校に統合することに伴い、上新城中学校を廃止するため、改正しました。

・施行期日 23年4月1日から

人事

副市長 中川 康行氏(新任)

固定資産評価審査委員会委員 木村 了氏(再任)

2月臨時会

除排雪関係経費の不足分を補正するため専決処分した件を承認しました。また、秋田市副市長の選任について同意を求め、件に同意しました。

人事

副市長 石井 周悦氏(新任)

条例

秋田市介護保険条例の一部を改正

低所得者の保険料の減免について定めるため、改正しました。

・施行期日 22年4月1日から



聞きました

市政全般にわたり、会派を代表して5人の議員が質問しました。

本会議での質問者順に、質問項目および主な質問と答弁の要旨を掲載しています。

秋水会 鎌田修悦

◇市長公約（マニフェスト）◇平成22年度予算および今後の財政◇地球温暖化対策◇教育関係◇農業関係◇中通一丁目地区市街地再開発事業

中通一丁目地区市街地再開発事業に対する県立美術館移転問題の影響は

問 仮に、本再開発区域内に県立美術館が移転できない場合、本事業はどうなりますか。

答 計画されている施設は、県立美術館をはじめ、いずれも欠くことができない施設であり、そのどれが欠けても、これまで積み重ねてきた検討結果をすべて白紙にせざるを得ないものです。なお、いったん白紙となった事業計画を再び軌道に乗せるには、相当の期間と経費を要することはもとより、現在、事業への参画を表明している床取得予定者への影響も懸念されるため、現時点で事業再構築の見通しを立てることは困難と考えています。



中通一丁目地区市街地再開発事業
(施設イメージ図)

実質的な市債残高の見込みおよび見解は

問 22年度予算では、市債が前年度比で32.7%増加したことにより、年度末の市債残高が増えています。実質的な本市の負担およびそれに対する見解はどうですか。

答 22年度末の一般会計の市債残高のうち、交付税として交付される額を試算すると、実質的な本市の負担は約700億円と見込まれ、市民一人当たりでは、約21万5千円となります。市債は投資的経費の財源として発行し、世代間負担の平準化を図るもので、将来に過大な負担を残す規模とはとらえていませんが、できる限り抑制する必要があると考えています。

市民クラブ 相場金二

◇市長の政治姿勢◇財政◇平成21年度包括外部監査◇元氣、活力のある秋田市づくり◇福祉◇国際交流◇観光戦略◇中心市街地活性化基本計画◇冬道の安全対策◇緑のまちづくり活動支援基金を活用した公園の整備◇教育◇農業◇中央卸売市場

特別養護老人ホームの整備計画は

問 本市の要介護者の推移と特別養護老人ホームの整備計画はどうなっているのですか。

答 要支援・要介護認定者は、高齢者人口の増加に伴い、年々増加する傾向にあり、22年1月末現在で1万5千402人で、この1年間に883人増加しています。特別養護老人ホームは、現在16施設あり、定員は1千4人です。今後は、第6次秋田市高齢者プランに基づき、23年度と26年度に、それぞれ1施設50床を整備する計画です。

産学官連携のさらなる推進を

問 産学官連携によるバイオ関連の商品開発をもっと積極的に推進すべきと思いますが、現状をどのように認識しているのですか。

答 バイオ産業について、本県でも豊かな農林水産資源を活用し、産学官が連携した取り組みが行われています。本市では、秋田大学等と連携協力協定を交わしており、その成果として、バイオマス利活用推進秋田中央地区協議会が設立され、本市、関連団体および地元企業が参画し、事業化に向け取り組んでいます。今後も、産学官連携の強化を図るとともに、企業の技術開発や商品開発が、より積極的かつ円滑に進められるよう支援します。

フォーラム21 芦田晃敏

◇市長マニフェストの完遂◇平成23年度以降の中期的な予算の見通し◇行財政改革◇市立秋田総合病院の経営◇職員の意識改革と人づくり◇環境対策◇本市のまちづくり構想◇農業振興◇少子化対策

行財政改革の推進は

問 行財政の抜本的改革には、首長の決断と責任が必要と考えますが、職員への陣頭指揮についてどのように考えているのですか。

答 厳しい状況の今こそチャンスととらえ、抜本的な行財政改革を断行することとしたのは市長としての決断です。職員が改革の必要性と自らの役割を十分理解し、一丸となって取り組むことが必要であり、その最終責任は市長にあると認識しています。また、新たな行財政改革の実施に向け始動するよう指示し、特に改革を強く推進するための庁内推進体制の再構築にも取り組んだところであります。

市政について

管理職登用試験の導入を

問 本市においても、民間同様に管理職登用試験を導入し、管理職の削減より、登用を厳しくすべきではありませんか。

答 少数精鋭体制を構築していく上で、職員意識改革が不可欠であり、基礎能力のほか、課題解決能力や対人折衝能力等の人物評価を取り入れた新しい登用制度を検討する段階にあると認識しています。今後、職員数削減に伴い採用を抑制するとともに、管理職のあり方や総数を見直し、登用に関する制度化の可能性や必要な着眼点を研究していきます。

社会・市民連合 猪股竹作

◇秋田市民の生活状況と諸課題◇公契約条例の早期制定◇都市内地域分権と今後の市民サービスセンターの整備計画◇合併特例債類の事業計画◇子ども手当◇国民健康保険◇空き家対策◇救急体制◇高齢者に関する交通安全対策◇中通一丁目地区市街地再開発事業◇市債残高を示す借金時計の設置

合併特例債類の事業計画は

問 中通一丁目地区市街地再開発事業および新庁舎建設など、合併特例債類の建設計画に不安はないのですか。

答 合併特例債の借入可能額まで起債する前提で事業を予算化するのではなく、今後策定する中長期財政計画を踏まえながら事業実施を検討します。また、22年度から行財政改革の一環として着手する事務事業の見直しにおいて、合併特例債を充当する事業についても、必要に応じて見直しを図ります。今後本市を取り巻く社会経済状況を的確にとらえつつ、事業の着実な推進を図っていきます。

公契約条例の早期制定を

問 本市が工事等を発注する際、労働者の賃金水準が確保されるよう、公契約条例の制定に向けた準備を進めるべきではないですか。

答 発注者である市が法で定める最低賃金額を上回る賃金を設定することは、契約の自由の制限となるおそれがあるなど、条例制定に当たって解決すべき課題があります。したがって、市長公約として掲げている公契約条例の制定を前提とし、他都市の先進事例の運用状況および国等の動向を注視していきます。

公明党秋田市議会 石塚秀博

◇市長の政治姿勢◇財政◇防災対策◇今後の市有施設の整備方針

今後の市有施設の整備方針は

問 ファシリティマネジメントの導入を含め、今後の市有施設の維持管理に対する基本的な考え方と取り組み方針はどうですか。

答 歳入の減少が今後も見込まれる中において、築後20年を経過した施設が大半を占めている現状では、施設の必要性を見極め、不要なコストを持たないことが重要です。その意味で、総合的・長期的視点から施設を一元管理するファシリティマネジメントは有効な手段と認識しており、21年11月に、部局横断的に既存施設のあり方等を検討する、秋田市公共施設活用検討委員会を設置しました。22年度は、総務部に公共施設監査保全室を設置するほか、新たに設置する行財政改革の実施機関の中に専門部会を設け、ファシリティマネジメントの推進を検討していきます。

まるとまちごとハザードマップ 事業の必要性に対する認識は

問 洪水情報を標識として浸水想定区域等に設置する、まるとまちごとハザードマップ事業に取り組むべきではありませんか。

答 雄物川等の大規模河川を対象に事業を実施することは、洪水情報の普及を図る上で有効な手法と認識しています。しかし、雄物川の浸水想定エリアが広大であり、本事業にかかる洪水情報に関する標識の設置に多額の費用を要すること、従来から進めている避難場所標識が整備途中であることなどの課題もあります。今後は、国土交通省秋田河川国道事務所とさらに協議を重ね、できる限り早期に事業着手できるよう努めていきます。



市内89カ所に設置されている避難場所標識と雄物川

聞きました

市政全般にわたり、
7人の議員が質問しました。

本会議での質問者順に、質問項目および
主な質問と答弁の要旨を掲載しています。

秋水会 岩谷政良

◇市長の政治姿勢◇組織と人の管理◇第11次
秋田市総合計画◇地球温暖化対策◇教育問題

国民読書年に対する認識は

問 平成22年は国民読書年とされていますが、
このことをどのように認識していますか。

答 読書離れが進む中、20年6月に国民読書
年が衆参本会議で決議されたことは大変意義
深いものと認識しています。また、国民読書
年は、市民の読書活動を推進する上で絶好の
機会であると考えられていることから、市立図
書館において著名な児童文学者による文化講
演会を企画するとともに、読書にちなんだ市
民講座や館長講座等を随時開催するなど、本
市の未来を担う子どもたちや、多くの市民が、
本に親しむ機会を広げられるよう各種施策を
講じていきます。



移動図書館インソップ号の巡回

秋田市記念市民歌の普及啓発を

問 秋田市記念市民歌を市民歌としてどのよ
うに認識していますか。また、市の行事等で
歌う機会を増やすとともに、小中学校におい
ても周知を図るべきではありませんか。

答 市民歌は、郷土愛や連帯感を醸成し、絆
を再確認する動機付けの一つと考えており、
秋田記念市民歌は、公式の市民歌と位置付け
ています。現在、市の記念日式典等で斉唱し
ているほか、ホームページでも紹介していま
すが、小中学校では斉唱する機会が少なかつ
たことから、今後は市民歌の意義や制作背景
などを子どもたちに伝え、広く親しまれるよ
うさまざまな機会にPRしていきます。

市民クラブ 渡辺良雄

◇市長の政治姿勢◇中心市街地のまちづくり
◇少子化対策◇健康長寿社会づくり◇教育行
政◇農政転換に伴う課題◇公共交通政策◇墓
地および斎場問題

地域主権に対する所見は

問 地域主権について、市長および全国市長
会はどのように認識し、今後の方向性をどう
考えていますか。

答 理念については一定の評価ができるもの
の、個別具体的内容の改革は不十分であり、
地域主権戦略大綱には、地方の主張が盛り込
まれること、一括交付金等の基本的な論点が
明示されることが必要と考えています。また、
全国市長会では、機会をとらえ、推進に向け
て主張してきました。今後は、地域主権戦略
会議を注視するとともに、全国市長会を通じ、
国と地方の協議の場で地域振興による地域間
格差解消の道筋を示すこと等を求め、自主的
権限を有する地方政府の実現を目指します。

転作作物に対する追加支援は

問 助成水準が引き下げられる転作作物に対
し、他市同様に追加支援する考えはありませ
んか。

答 22年度の戸別所得補償モデル対策で全国
一律に定められている交付単価によると、作
物によってはこれまでより大幅に単価が下
がることから、国や県では激変緩和措置を講ず
ることとしています。市としては、これまで
振興してきた作物について継続性を確保する
ため、今後、市独自の助成制度を創設し、農
家の経営に大きな支障を来さないよう対策を
講じていきます。

フォーラム21 伊藤巧一

◇市長の市政運営◇新成人のつどい◇雄和火
葬場◇小中学校の統廃合と耐震化◇職員の内
閣改革とプロジェクトチーム◇漏水対策◇住
宅リフォーム支援◇庁舎整備の方向性◇中心
市街地の活性化◇財政運営

庁舎整備の方向性は

問 今後の人口減少、職員数・議員数の削減、
市民サービスセンターなど他施設の機能発揮
および有効活用等を考慮して、新庁舎建設案
で示されている11階建てという規模を見直す
べきではありませんか。

答 新庁舎建設案で提示している庁舎規模は、
第3次秋田市定員適正化計画を踏まえた27年
度における想定職員数を基に算出したもので
すが、将来的な本市の人口動態を見据えた適
切な規模について、さらに詳細な検討を加え
る必要があると判断したところです。なお、
他施設との機能分担等については、庁舎整備
方針決定後の建設基本構想を作成する中で整
理します。

市政について



21年度の秋田市新成人のつどい

22年度の新成人のつどいは

問 一部の参加者が妨害行為に及んだ21年度の反省を踏まえ、22年度の新成人のつどいはどのような形で実施するのですか。

答 一部の参加者が入場前から騒ぎ立てていたことから、迷惑行為をしないよう再三にわたり指導していましたが、あのような妨害行為に及んだことは、非常に残念であると感じています。22年度の実施に当たっては、妨害行為に対しては毅然とした姿勢で臨むことを周知するほか、式典の秩序保持のためにも、趣旨に沿った服装で参加するよう呼びかけます。また、会場のレイアウトや式典内容、警備態勢についても十分に検証し、新成人が喜びを分かち合える式典となるよう、万全の態勢で臨みます。

日本共産党 秋田市議会議員 佐藤純子

◇市長の政治姿勢◇22年度予算◇地域の資源を生かす地域づくりと地域経済の活性化◇中通一丁目地区市街地再開発事業◇本市の公共交通◇生活保護◇発達障がい児の早期発見

住宅リフォーム資金助成制度の創設を

問 住宅リフォーム資金を助成することにより、住宅関連業者等をはじめ地域への経済効果が見込まれることから、住宅リフォーム資金助成制度を創設すべきではありませんか。

答 これまでも本市では耐震化等に資する住宅リフォーム制度を行っているほか、国、県の支援制度の活用も努めています。本市独自の住宅リフォーム資金助成制度の創設については、これらの制度のPRに努めつつ、制度の利活用と地域経済の状況および本市の財政状況を踏まえて見極めていきます。

発達障がいの理解を広げるための対応を

問 発達障がいを市民に広く周知するためのパンフレットと発達状況を記録する冊子などを作成すべきではありませんか。

答 発達障がいについて、保護者や市民に広く理解していただくことは、発達障がい児を早期に把握する上で望ましいと考えており、発達障がいの特性や対応のしかた、相談窓口等の情報を掲載したパンフレットやホームページ等による普及啓発を進めていきます。また、発達状況が記録できるものについては、保護者が子育てやさまざまな支援を受ける際に活用できるように、その作成を検討します。

護憲・わんぱくの会 倉田芳浩

◇市長の政治姿勢◇教育行政◇市有財産の管理◇生活困窮者に対する支援◇市長公用車◇中通一丁目地区市街地再開発事業◇セリオン

市長公用車の私的利用は

問 市長が、市長公用車を使ってスポーツクラブに立ち寄ったとの報道がありました。公務終了後、私的にどこかへ立ち寄る場合は、公務終了地点、市役所、もしくは自宅に戻ってから、改めて向かうのが当然と考えますが、基本的に、市長公用車の私的利用は認められるのですか。

答 本市の市長専用車の運転業務は、公務の前後に私事の用務がある場合でも、公務日程の円滑な遂行、危機管理や警護上の必要性などを考慮の上、効率的かつ機動的な観点から継続して行っているものです。

被害届の提出は見送るべきであったのでは

問 新成人のつどいにおいて式典への妨害があったとして、秋田中央警察署に被害届を提出しましたが、提出は見送るべきという、当初からの教育長の考え方を責めべきではなかったのですか。

答 当初、教育委員会では、妨害者の退場措置により、以後の式典が滞りなく行われたことなどから、いったんは被害届を提出しないと判断しました。しかし、その後、今回の件による影響の大きさを考え、教育委員会臨時会を開催して、教育委員会から出された意見を市長に報告し、協議した結果、被害届を提出するという判断に至ったものです。

秋水会 小原 讓

◇市長の秋田市政に対する基本姿勢◇第11次秋田市総合計画における人口推計と地域別整備方針◇新総合計画◇新年度の財政および予算◇市民憲章の推進◇危機管理体制◇地域消防団および自主防災◇地域産業政策◇「法教育」の実践◇地域の諸課題

水害に対する消防団の備えは

問 水害常襲地域にある地域分団・班の資機材および装備品はどのような状況ですか。

答 水防対策として市内3カ所の水防倉庫に土のうやビニールシート、止め杭等を備蓄しているほか、新城川や馬踏川等の水害常襲地域を管轄する4分団に、広報用拡声器付き車両や投光器一式、救命胴衣40着を配備しています。昨年8月に兵庫県で台風9号による洪水災害が起き、濁流にのみ込まれ、多数の死者や行方不明者があったことを踏まえ、今後消防団員の安全な活動の確保のため、救命胴衣やヘルメットライト等を配備します。



消防団による水防訓練

秋田市民憲章の推進のために

問 市政において市民憲章をどう位置付け、今後、秋田市民憲章推進協議会に対する支援をどのように強化していくのですか。

答 市民憲章は半世紀に渡り市民生活およびまちづくりの普遍的な目標、精神的な支えとして根付いているものと認識しています。同協議会に対しては、事業に対する補助金交付、事業実施に当たっての人的支援、事務局スペースの提供などのほか、公民館等への市民憲章板設置による啓発、協議会行事等への参加など、年間を通じて教育委員会と連携しながら支援しています。今後とも主体的な活動を尊重しながら支援に努めます。

秋水会 高橋智徳

◇市長の政治姿勢◇教育◇福祉◇快適なまちづくりと除排雪◇農林

広葉樹の植林の推進を

問 針葉樹だけでは森林の地盤が弱くなり、保水力が低下し、漁業振興にも悪影響があることから、針葉樹と広葉樹を混在した植林を進めるべきではないですか。

答 国では従来の木材生産を中心とした森林づくりから、水源のかん養等の多面的機能を確保し、多様化する国民ニーズに添えていくため、広葉樹の導入を進めており、県内においても、仁別国有林などで同様の取り組みが始まっています。本市としても、市有林2千737ヘクタールの約74%を占めるスギ人工林が、この数年において順次伐採の時期を迎えることから、その跡地にはスギの植林を行わず、計画的に広葉樹の導入を進めていきます。

ファミリー・サポート・センターの今後の取り組みは

問 ファミリー・サポート・センターの現状と今後の取り組みはどうですか。

答 同センターの会員数は協力会員が313人、利用会員が1千465人で年々増加傾向にあり、活動件数はここ数年間約2千件で推移しています。育児等に係る臨時的なニーズへの対応が必要と受け止めており、22年度からは新たに病児・緊急対応強化事業を実施し、病児、病後児も預かることとしたほか、健康な子どもについては、預かり時間を拡大し、急な残業等に対応するため、宿泊を伴う預かりなども行います。今後とも働きながら安心して子育てができる環境づくりに努めていきます。



協会員と利用会員が参加したファミリー・サポート・センターの全体交流会

常任委員会の 審査から

2月定例会の各常任委員会で
交わされた質疑応答の中から、
主なものを掲載しています。

総務委員会

問 歳入環境が非常に厳しい中
で、大規模事業が本格始動した
ことにより、一般会計全体で前
年度比10%増の予算となってい
ますが、歳入を基準とした予算
編成をしなければ市債は増える
一方で、今後は、どのような
方針で予算編成をするのです
か。

答 歳入の見通しを示す中長期
の財政計画を作成し、その歳入
に見合った歳出構造にすること
を基本方針とするとともに、歳
出規模を抑えるために、市民生
活に影響が少ない範囲で事務事
業の見直しを行い、5年、10年
のスパンで財政の健全性が確保
できるかを検証します。また、
予算編成に当たって、従来は、
枠配分を行った後に重点的な施
策について議論していましたが、
今後は、最初に重点施策を決定

し、それを除いた財源を各局局
に枠配分するなどの見直しを図っ
ていきます。

厚生委員会

問 消費者センターについて、
消費生活相談員の増員や対応力
の向上を図るべきと思いますが
どうですか。また、自殺予防の
観点からも、相談者のその後の
状況把握や関係機関との連携が
必要と思いますが、どのように
取り組んでいるのですか。

答 相談員については、21年度
当初は4人でしたが、2月に2
人増員し、現在は6人体制とな
っており、4月以降もその体制を
継続します。対応力の向上につ
いては、研修の機会を増やし、
相談員の資質向上を図っていき
たいと考えています。また、相
談者の状況把握については、例
えば、多重債務問題の場合、問
題解決後の生活再建が最終目標
であることから、プライバシー
の問題はあるものの、可能な範
囲内で状況の把握に努めます。
関係機関との連携については、
ここ数年、消費者トラブルが広
域化、悪質化しており、トラブ
ルの未然防止や拡大防止の観点

から、弁護士会、県警など関係
機関との横断的な連携強化を目
的に情報交換会や勉強会を開催
しています。

教育産業委員会

問 秋田市シルバー人材センター
に対する高齢者就業機会確保
事業費補助金については、執行
状況に不明な点があるとして調
査中とのことですが、当該補助
金がなければ、シルバー人材セ
ンターから仕事を獲得している約1
千人の方々に影響が及ぶことにな
ります。予算は必要と考えま
すが、本件の調査内容が明らか
になるまでは、予算の執行を停
止する考えはないのですか。

答 現在、高齢者就業機会確
保事業により仕事を獲得している市
民もいれば、仕事を依頼してい
る市民もいることから、本事業
は非常に重要な事業であると認
識しており、シルバー人材セン
ター事業が停滞することは避け
なければならぬと考えていま
す。については、調査報告書の提
出を待って、国、県と協議し、
市の方針を定めた上で議会に説
明し、理解を得て予算執行した
と考えています。

建設委員会

問 中通一丁目地区市街地再開
発事業について、特定業務代行
者の選定に当たっては、募集要
項の説明の段階で6者参加して
いたものが、参加表明の段階で
は2者になり、実際に提案した
のが1者となっていますが、選
定の公平性などに問題はなかつ
たのですか。

答 事業提案競技方式による選
定の場合、提案者の数により結
果が左右されることはありません
。たとえ、1者だけの審査とな
っても、評価が標準点に満た
ない場合は選定できないことと
なっていることから、本事業に
おける選定についても、厳正に
審査された結果と受け止めてい
ます。なお、工事費を高く設定
されたのではないかと懸念に
ついては、事業費が高くなると
再開発組合にとってリスクが大
きくなることから、事業費の圧
縮についても審査における加点
の対象としています。

問 中通一丁目地区市街地再開
発事業については、同地区の再
開発を進めることだけを考え、
県、市、組合のそれぞれの立場
で事業を計画したような感があ
ります。本市のまちづくりの中
核をなす事業を計画するからに
は、スタートの時点で、もっと
市民の思いをくみ取り、議会と
議論を重ね、市として責任を持
って主体的に取り組むべきだっ
たのではないですか。

答 これまで、市民へのアンケー
ト調査等を含め、相当数の調査
を実施しており、その結果を積
み上げたのが現在の計画であると
とらえています。また、準備組
合、県、市および商工会議所か
らなる中通一丁目地区市街地再
開発事業推進協議会における合
意形成も、各調査の結果を積み
上げて作成した基本構想を前提
としています。さらに、本事業は、
秋田市総合計画および秋田市総
合都市計画を背景に策定された
秋田市中心市街地活性化基本計
画の核となる事業です。都市計
画決定、都市計画変更等の法的
手続も適正に行ってきたおり、
これらの集大成結果が現段階で
あり、本事業を成功させる最後
のチャンスであると考えています。



議会制度等研究会が

答申しました

議会のあり方について研究、検討している議会制度等研究会（委員6人）は、2月24日に、諮問事項である「代表質問および一般質問に関する調査について」第一回目の答申をしました。

なお、諮問事項については、議会運営委員会で協議した上で、見直しが具体的に進められます。答申の概要については、次のとおりです。

①一問一答方式の導入について
現在、本会議における質問は、一括質問・答弁方式（すべての

項目について、一括して質問を

行い、それに対し一括して答弁

をする方法）で行っている。し

かし、議員の質問と市当局の答

弁がかみ合わない場合が見受け

られること、市民にわかりやす

い質問方法とすべきであること

などの観点から、改善が必要で

あり、1回目の質問は現行どお

りとしつつ、再質問以降は一問

一答方式（一つの項目ごとに質

問と答弁を繰り返す方法）を導

入すべきである。

②年間質問回数、質問時間・回

数について
年間質問回数（原則一人一回）、

質問時間（代表質問は、1回目

40分以内・再質問以降30分以内、

一般質問は、1回目30分以内・

再質問以降20分以内）について

は、現行どおりとし、一問一答

方式のメリットが十分發揮され

るよう、現在の3回（再々質問）

までとなっている同一項目に対

する質問回数の制限を撤廃すべ

きである。

③対面方式について
現在の議場のつくりからも直

ちに対面方式を導入することは

難しいこと、また、一問一答方

式を行う再質問以降は自席から

の質問であり、対面方式に近い

ことから、当面は現状どおりと

すべきである。

④質問に対する反問権について

一問一答方式の導入に当たり、

質問者と答弁者の認識がかみ合

わないことも想定されることか

ら、より議論を深めるためにも、

市当局に「質問の趣旨を確認す

る機会を認める」ことも必要で

ある。

請願・陳情の

提出について

請願書・陳情書は趣旨を具体的に記載し、提出年月日、提出者（代表者）の住所を記載、氏名については署名または記名押印のうえ、定例会開会のおおむ

議会の動き

ね3日前までに議長あてに提出してください。なお、請願書の場合には、紹介議員の署名または記名押印が必要となります。※請願・陳情および傍聴の手続きなどについては、議会事務局までお問い合わせください。

電話（866）22333

2月1日 臨時会

教育産業委員会

9日 建設委員会（閉会中）

10日 議会運営委員会

15日 教育産業委員会

16日 厚生委員会（閉会中）

17日 総務委員会（閉会中）

19日 各派会長会議

24日 2月定例会

（3月24日まで）

3月24日 教育産業委員会

（閉会中）

4月13日 議会だより編集委員会

15日 議会だより編集委員会

総務委員会（閉会中）

15日 総務委員会（閉会中）

意見書

秋田市議会の意見として、国会および関係行政庁に提出しました。

- 「ヒロシマ・ナガサキ議定書」のNPT再検討会議での採択に向けた取り組みに関する意見書
- 子ども読書活動を推進するための予算確保に関する意見書

請願・陳情の結果について

趣旨採択

陳情 2010年度の年金確保に関する意見書の提出について

不採択

請願 秋田県立美術館の移転を前提とした中通一丁目地区市街地再開発事業の再検討について

請願 米価の下落に歯どめをかけ再生産できる米価の実現に関する意見書の提出について

請願 E P A ・ F T A 推進路線の見直し及び日米 F T A の推進反対に関する意見書の提出について

陳情 最低賃金の大幅引き上げと全国一律最低賃金制度確立に関する意見書の提出について

陳情 非核三原則の法制化に関する意見書の提出について

陳情 鳩山首相は名護市長選挙で示された民意を尊重し「公約」を守ることにに関する意見書の提出について

陳情 日赤・婦人会館跡地再開発事業を凍結、中止し、再検討を求めることについて

陳情 社会保障と教育予算の拡充に関する意見書の提出について

陳情 最低保障年金制度創設等に関する意見書の提出について

次回の定例会は

6月の予定です